

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2014年8月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウエストン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オブショア・ファンズ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

<引受保険会社>

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

 **SMBC日興証券**

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	0.22%	7.92%	5.12%	15.46%	66.76%	30.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	8.34%	5.43%	16.44%	70.45%	▲15.24%
TOPIX	6.37%	5.47%	15.54%	65.84%	▲6.87%

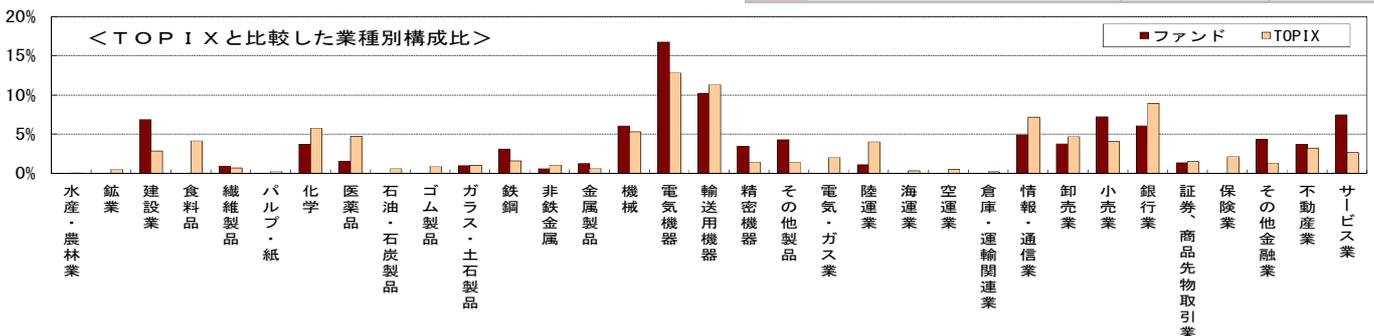
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2014年8月末
株式	98.9%
うち先物	0.0%
現金その他	1.1%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 73銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.16%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.51%
3	富士重工業	輸送用機器	2.40%
4	伊藤忠商事	卸売業	2.37%
5	三井不動産	不動産業	2.31%
6	マツダ	輸送用機器	2.27%
7	キーエンス	電気機器	2.00%
8	三菱重工業	機械	1.99%
9	新日鐵住金	鉄鋼	1.95%
10	オリエンタルランド	サービス業	1.93%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.89%、日経平均株価が同マイナス1.26%と下落しました。上旬は、ウクライナをめぐる欧米とロシアの対立や米国によるイラク武装勢力への空爆などを受けた地政学的リスクの高まりや、アルゼンチンの債務問題やポルトガルの銀行の経営不安などを背景に、株価は下落しました。中旬から下旬は、ウクライナ情勢の緊張が緩和へ向かったことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言によって利上げ時期前倒しの可能性が高まったとの見方などを受けて為替が円安/アメリカドル高となったこと、米国などの株価が堅調に推移したことを受けて、国内株式市場は上昇基調となりました。東証33業種分類では、医薬品、海運業、建設業など10業種が値上がりした一方で、金属製品、鉄鋼、その他金融業など23業種が値下がりしました。

今月の主な投資行動につきましては、新規購入銘柄はありませんでしたが、業績モメンタム鈍化の懸念がある銘柄を全売却する一方で、主に内需関連の既保有銘柄のウェイトアップを行いました。

医薬品株のアンダーウェイトや小売株、その他金融株などのオーバーウェイトがマイナスに寄与したものの、建設株のオーバーウェイトや銀行株、電気・ガス株などのアンダーウェイトプラスに寄与したことから、1.14%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲0.13%	8.06%	5.63%	18.40%	78.33%	74.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	8.50%	6.00%	19.54%	82.60%	16.98%
TOPIX	6.37%	5.47%	15.54%	65.84%	14.41%

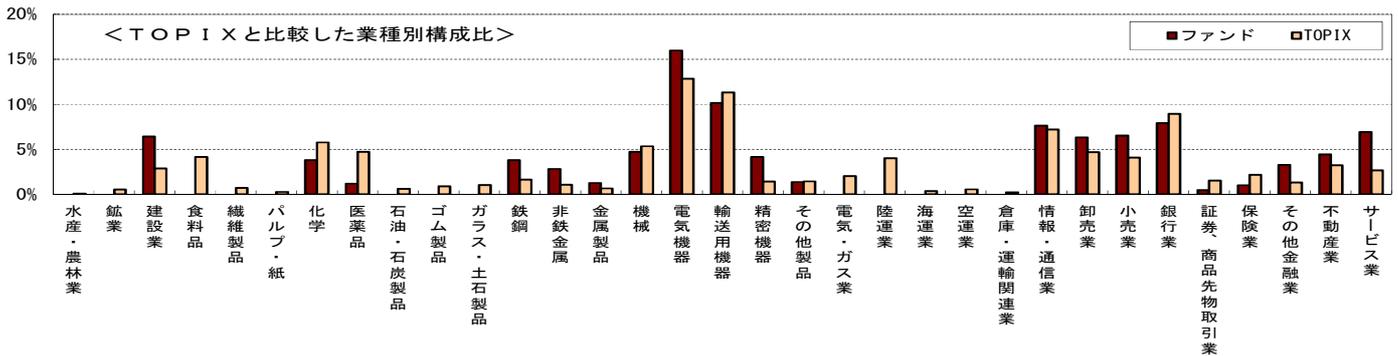
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2014年8月末
株式	97.9%
うち先物	0.0%
現金その他	2.1%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 91銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.39%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.71%
3	マツダ	輸送用機器	1.99%
4	三井不動産	不動産業	1.95%
5	富士重工業	輸送用機器	1.85%
6	伊藤忠商事	卸売業	1.85%
7	オムロン	電気機器	1.83%
8	三井物産	卸売業	1.75%
9	住友不動産	不動産業	1.73%
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.70%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.89%、日経平均株価が同マイナス1.26%と下落しました。上旬は、ウクライナをめぐる欧米とロシアの対立や米国によるイラク武装勢力への空爆などを受けた地政学的リスクの高まりや、アルゼンチンの債務問題やポルトガルの銀行の経営不安などを背景に、株価は下落しました。中旬から下旬は、ウクライナ情勢の緊張が緩和へ向かったことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長発言によって利上げ時期前倒しの可能性が高まったとの見方などを受けて為替が円安/アメリカドル高となったこと、米国などの株価が堅調に推移したことを受けて、国内株式市場は上昇基調となりました。東証33業種分類では、医薬品、海運業、建設業など10業種が値上がりした一方で、金属製品、鉄鋼、その他金融業など23業種が値下がりしました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行なっています。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、アベノミクスの恩恵が大きいと見られる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、業績の変化率がやや見劣りする見通しとなった、その他金融、鉄鋼の一部などを売却する一方で、今後の業績回復が見込まれる建設機械、非鉄金属の一部などを買付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス0.12%となり、TOPIXのマイナス0.89%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための
 便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年
 11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株 エボリューション ファンド	▲0.04%	8.29%	4.75%	18.87%	61.92%	7.48%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用
 状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興 エボリューション	8.73%	5.06%	20.02%	65.67%	▲42.52%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	28.5%
消費行動の変化	2.0%
人口動態・構造の変化	15.2%
インフラ需要の拡大	12.2%
グローバルな競争力	27.6%
株式価値の継続的な向上	12.0%
その他	2.5%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより
 「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計
 を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 92銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	3.05%
2	富士重工業	日本円	輸送用機器	2.06%
3	日本碍子	日本円	ガラス・土石製品	2.03%
4	大東建託	日本円	建設業	2.03%
5	マブチモーター	日本円	電気機器	2.02%
6	アステラス製薬	日本円	医薬品	2.00%
7	シマノ	日本円	輸送用機器	1.85%
8	大成建設	日本円	建設業	1.71%
9	富士通	日本円	電気機器	1.70%
10	大林組	日本円	建設業	1.69%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

<運用コメント>

8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.89%、日経平均株価が同マイナス1.26%と下落しました。上旬は、ウクライナをめぐる欧米とロシアの対立や米国によるイラク武装勢力への空爆などを受けた地政学的リスクの高まりや、アルゼンチンの債務問題やポルトガルの銀行の経営不安などを背景に、株価は下落しました。中旬から下旬は、ウクライナ情勢の緊張が緩和へ向かったことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言によって利上げ時期前倒しの可能性が高まったとの見方などを受けて為替が円安/アメリカドル高となったこと、米国などの株価が堅調に推移したことなどを受けて、国内株式市場は上昇基調となりました。東証33業種分類では、医薬品、海運業、建設業など10業種が値上がりした一方で、金属製品、鉄鋼、その他金融業など23業種が値下がりました。

このような環境下、当ファンドは前月末比マイナス0.02%となりました。月中におきましては、引き続き足元のファンダメンタルズとともに、14年度以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、先進国及び中国をはじめとする新興国においても中期的な販売数量の増加が期待できる医療機器や自動車の電装化に伴う販売数量増が見込まれる電子部品、受注単価引き上げによる利益率の改善が予想される建設関連銘柄の更なる買い増しを行いました。一方、ファンダメンタルズ面からの株価上昇要因に乏しい金融関連や、消費税引き上げ、天候不順の影響で販売 momentum が鈍化してきている小売り・食品関連銘柄のウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には電気機器や建設関連銘柄が入る一方、下位にはサービスや小売り関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲1.21%	5.13%	4.31%	15.65%	75.81%	89.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	5.42%	4.59%	16.52%	79.48%
日経225	5.41%	3.93%	15.20%	72.24%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	17.4%
2	情報・通信業	11.5%
3	小売業	10.7%
4	化学	7.5%
5	輸送用機器	7.2%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.4%
現金その他	1.3%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.26%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.71%
3	ファナック	電気機器	4.42%
4	KDDI	情報・通信業	3.04%
5	京セラ	電気機器	2.47%
6	アステラス製薬	医薬品	1.90%
7	ダイキン工業	機械	1.82%
8	東京エレクトロン	電気機器	1.81%
9	本田技研工業	輸送用機器	1.78%
10	信越化学工業	化学	1.64%

<運用コメント>

8月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス1.26%と下落しました。

上旬は、ウクライナをめぐる欧米とロシアの対立や米国によるイラク武装勢力への空爆などを受けて地政学的リスクが高まるなか、アルゼンチンの債務問題やポルトガルの銀行の経営不安などを背景に、株価は下落しました。中旬以降は、ウクライナ情勢の緊張が緩和へ向かったことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言によって利上げ時期前倒しの可能性が高まったとの見方などを受けて為替が円安/アメリカドル高となったこと、米国などの株価が堅調に推移したことを受けて、国内株式市場は上昇基調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲0.89%	6.00%	6.03%	16.23%	70.26%	60.27%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	6.33%	6.37%	17.16%	74.03%
TOPIX	6.37%	5.47%	15.54%	65.84%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	2.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.3%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	12.8%
2	輸送用機器	11.3%
3	銀行業	9.0%
4	情報・通信業	7.2%
5	化学	5.8%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1791銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.46%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.44%
3	ソフトバンク	情報・通信業	1.98%
4	本田技研工業	輸送用機器	1.72%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.71%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.48%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.38%
8	日本たばこ産業	食料品	1.21%
9	キャノン	電気機器	1.07%
10	ファナック	電気機器	1.06%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,800銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

8月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.89%の下落に対し、0.91%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

8月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス0.89%と下落しました。上旬は、ウクライナをめぐる欧米とロシアの対立や米国によるイラク武装勢力への空爆などを受けた地政学的リスクの高まりや、アルゼンチンの債務問題やポルトガルの銀行の経営不安などを背景に、株価は下落しました。中旬から下旬は、ウクライナ情勢の緊張が緩和へ向かったことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言によって利上げ時期前倒しの可能性が高まったとの見方などを受けて為替が円安/ドル高となったこと、米国などの株価が堅調に推移したことなどを受けて、国内株式市場は上昇基調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	1.53%	4.57%	2.84%	24.20%	114.61%	74.01%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	4.87%	3.13%	25.73%	121.67%	47.13%
MSCI ワールド指数	3.90%	6.40%	24.21%	97.13%	32.58%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	7.2%
外国株式(先物含む)	88.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.9%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 78銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GOOGLE INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.9%
2	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.4%
3	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.0%
4	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.9%
5	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.9%
6	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
7	REGENERON PHARMACEUTICALS	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.7%
8	KEURIG GREEN MOUNTAIN INC	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	1.7%
9	UCB SA	ユーロ	医薬品・バイオテクノロジー	1.6%
10	BAIDU INC - SPON ADR	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.5%

〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	57.3%
2	日本	7.3%
3	ドイツ	4.3%
4	スイス	4.0%
5	フランス	3.5%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。

「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

8月のグローバル株式市場は、欧米市場を中心に上昇しました。米国市場では、月前半はウクライナ情勢に対する懸念から下落する場面があったものの、中盤以降は堅調な経済指標や主要中央銀行による低金利政策の長期化観測、地政学リスクの一時的な緩和などを背景に、上昇基調となりました。また、欧州やアジア市場でも、ドイツなど欧州主要国でのマクロ指標の悪化やロシアによる欧米への制裁強化などが嫌気されて下落して始まるものの、ウクライナ情勢に対する不安心理の後退やドラギECB総裁による追加金融緩和の可能性の示唆、中国の景気刺激策への期待などを受けて、上昇に転じました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づきエネルギーセクターなどの保有を引き上げた一方、一般消費財・サービスセクターの保有を引き下げました。エネルギーセクターでは、カナダの油砂(オイルサンド)開発大手への追加投資を実施しました。同社はアルバータ州アサバスカ川流域のオイルサンド開発・生産に注力しています。石油を低コストで生産する優れた実績を持ち、質の高い開発資源を資産として保有する同社は、競合他社に対してコスト面で優位性を保つことができるとみています。また、株価が下落したのを機に米国の石油・ガス開発・生産大手への追加投資も行ないました。その一方で、一般消費財・サービスセクターでは、米国ホームセンター大手を同セクター内の他の銘柄とともに一部売却しました。

8月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービスなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	1.55%	2.40%	3.32%	10.28%	37.01%	30.69%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0
投資信託	96.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日2003年6月30日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	2.57%	3.58%	11.00%	39.40%	31.04%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.27%
平均利回り	1.03%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	39.26%
米ドル以外のドル圏	33.79%
ユーロ	33.12%
ユーロ以外の欧州通貨	▲12.49%
日本円	6.33%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	16.9%
2	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	13.7%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	12.3%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	11.7%
5	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	10.5%
6	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	9.7%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	39.26%
米国以外のドル圏	4.21%
ユーロ圏	41.75%
ユーロ圏以外の欧州	8.82%
日本	0.00%

〈運用コメント〉

◎8月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、全般的に価格は上昇(利回りは低下)傾向となりました。主要債券市場の中では、英国、ドイツの上昇幅が相対的に大きく、日本は相対的に小幅な上昇にとどまりました。各国の国債利回り推移をみると、英国10年国債利回りは、前月末の2.6%近辺から月を通して低下傾向となり、結局2.3%台後半で月を終えました。ドイツ10年国債利回りも、前月末の1.1%台半ばから月を通して低下傾向となり、結局0.8%台後半で月を終えました。一方、日本10年国債利回りは、前月末の0.5%台前半から中旬にかけて低下傾向となり、下旬に一時上昇したものの月末にかけて再び低下し、結局0.5%近辺で月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨のうち、対円で上昇率が大きかったのはノルウェー・クローネ、オーストラリア・ドルでした。一方、対円で下落率が大きかったのは、英ポンドとユーロでした。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、米国に対しては強気の見通しとする一方で、ドイツに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムとマクロの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、オーストラリアやニュージーランドなどに対して強気の見通しとする一方で、スウェーデンやユーロなどに対して弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。スウェーデンに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。ユーロに対しては、マクロと資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	1.20%	4.89%	11.92%	26.80%	85.57%	84.90%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gリート	5.18%	12.62%	28.47%	90.51%	103.67%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<不動産投信 国別上位投資比率>

(銘柄数 59銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	63.4%
2 オーストラリア	12.9%
3 イギリス	7.4%
4 フランス	5.2%
5 日本	5.0%
6 カナダ	3.0%
7 オランダ	1.9%
8 シンガポール	0.7%
9 ドイツ	0.5%
10	

<組入不動産投信の予想分配金利回り>

(年率換算)

ファンド全体	3.83%
地域別	
アメリカ	3.46%
カナダ	4.64%
オーストラリア	5.76%
欧州	4.57%
イギリス	2.65%
その他	3.65%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

<資産構成比>

不動産投信	94.5%
現金その他	5.5%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価総額のウェイトで加重平均したものです。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

<基準価額騰落の要因分解(月次ベース)>

前月末基準価額	6,465円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	51円
アメリカ	(14円)
カナダ	(7円)
オーストラリア	(12円)
欧州	(6円)
イギリス	(13円)
その他	(1円)
為替	39円
米ドル	(35円)
加ドル	(2円)
豪ドル	(11円)
ユーロ	(-4円)
英ポンド	(-5円)
その他	(0円)
その他	-8円
小計	82円
当月末基準価額	6,547円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<運用コメント>

◎8月のREIT市場について

8月のグローバルREIT市場は概ね上昇しました。北米市場では、月中に公表された7月の連邦公開市場委員会(FOMC)議事録の内容に注目が集まりました。公開された議事録から、複数のFOMC委員が利上げ開始時期の前倒しを意識していることが分かりました。これを受けて米国10年物国債の利回りが若干上昇しましたが、消費者及び企業の景況感がここ7年間で最高水準にあることなどを背景に、北米市場は若干の上昇となりました。投資家の間で依然として根強い高利回りを求める動きに支えられ、豪州市場も先月に続き上昇しました。欧州では、欧州大陸市場と英国市場で経済状況の乖離が進んでいるものの、両市場とも上昇しました。ユーロ圏の購買担当者景気指数(PMI)、消費者信頼感、インフレ率は依然として冴えない水準にありますが、2015年初めにも金利引き上げが予想される英国の経済データは堅調に推移しています。なお、先月に続いて、ロシアとウクライナの対立が欧州資本市場における主なリスク要因となりました。アジア市場はそろって上昇しました。

◎運用の概況

豪州市場では、競合比較でバリュエーションが魅力的だったことから小売REITを、住宅市場の更なる拡大が見込まれることから分散型REITを購入しました。米国市場では、南部のサンベルト地帯の需給状況が好調であることなどから住宅REITを購入しました。日本市場では、将来的なトータル・リターン観点からオフィスREITと、東京の中心部に保有物件が集中していることから経済回復の恩恵を受けることが期待される分散型REITを購入しました。一方、米国市場で割高になったことから住宅REITを、リバランスのために住宅REITと小売REITを一部売却しました。また、目標株価水準に達していることから、フランス市場で小売REITを、日本市場で小売REITを、それぞれ一部売却しました。

◎今後の見通し及び運用方針

引き続き、英国市場の中でも特にロンドン市場に対するポジティブな見通しを維持します。英国では、賃料が上昇していることに加え、物件の供給がやや過剰ではあるものの、旺盛な需要がこれを消化していくと考えられます。一方で、経済成長が引き続き冴えないことから、欧州大陸市場ではこれまで以上に慎重に銘柄を選択するとともに、ウクライナを巡る地政学的緊張の行方を注視します。北米市場に関しては、米国市場に対するポジティブな見通しを維持する一方、カナダ市場に対しては企業収益の成長性が弱く、バリュエーション面で割高ことから慎重な姿勢を維持します。投資家による利回り追求の動きを支えられたREIT市場の上昇基調は一旦終了を迎える可能性があります。米連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和策の終了を控えて、債券利回りが上昇し始めると、デュレーションの長い資産が売られる可能性があります。質の高い資産で構成された豪州のポートフォリオは、このような金利上昇局面ではパフォーマンスに寄与すると予想しています。アジア市場では、経済回復が低迷した場合でも政策面で柔軟性を持つ日本に対するポジティブな見方を維持します。一方、香港及びシンガポール市場に関しては、信用状況がやや悪化すると予想されることから、経済成長は全体として減速する可能性があります。

引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を愛好していく所存です。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.94%	1.88%	▲2.15%	▲4.88%	▲11.29%	▲29.28%

特別勘定資産内訳

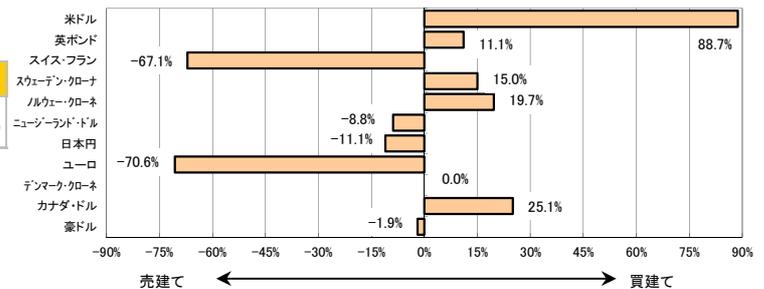
	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

〈通貨配分〉



〈基準価額の騰落率〉

設定日は2003年11月25日

	3か月	6か月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	2.61%	▲2.01%	▲4.71%	▲7.43%	▲28.74%

※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

〈為替市場の推移〉

(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、各投資対象通貨が対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、ノルウェー・クローネ、カナダ・ドル、豪ドル、米ドル、スイス・フランが対日本円で上昇した一方、スウェーデン・クローナ、ニュージーランド・ドル、ユーロ、英ポンドが対日本円で下落しました。米国では、米ドルが各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。ノルウェー・クローネやカナダ・ドルに対して下落した一方、英ポンドやユーロに対しては上昇しました。当月(7月)、金融政策決定会合は開催されず、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に、資産買入れ額は月額250億ドルに維持されました。7月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨によると、多くのFOMCメンバーが、労働市場環境が「正常」な状態に「明らかに近づいた」との見方を示したことが明らかにされました。7月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+20.9万人と6月の+29.8万人から伸びがやや鈍化し、失業率も6.2%と前月の6.1%からやや上昇しました。一方、週間新規失業保険申請件数は8月中概ね30.0万件程度と低水準で推移しました。日本では、日本円が各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。ノルウェー・クローネやカナダ・ドルに対して下落した一方、英ポンドやユーロに対しては上昇しました。日本銀行は当月(8月)、金融政策決定会合で、マネタリーベースが年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調節を行う金融政策の維持を決定しました。また、輸出の現状判断について、「横ばい圏内の動き」から「弱めの動き」へと下方修正されました。2014年4~6月期実質GDP成長率(1次速報、年率)は前期比▲6.8%となり、前期の+6.1%からマイナスに転じました。7月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く総合)は前年比+3.3%、消費増税の影響を除くベースでは+1.3%と前月から横ばいとなりました。

・パフォーマンス分析

当月は、豪ドルの売建てや英ポンドの買建てなどがマイナス寄与した一方、カナダ・ドルや米ドルの買建てなどがプラス寄与し、全体でプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下した英ポンドの買建て比率を引き下げ、イールドカーブ変化及びフォワードレート変化の観点から魅力度の低下したユーロの売建て比率を引き上げた一方、イールドカーブ変化及び実質金利の観点から魅力度の改善した豪ドル、リスクリバーサル観点から魅力度の改善した日本円の売建て比率を引き下げました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化及びフォワードレート変化の観点から魅力度の高い米ドルとイールドカーブ変化の観点から魅力度の高いカナダ・ドルを買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化及びフォワードレート変化の観点から魅力度の低いユーロとイールドカーブ変化の観点から魅力度の低いスイス・フランを売建て比率上位としました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

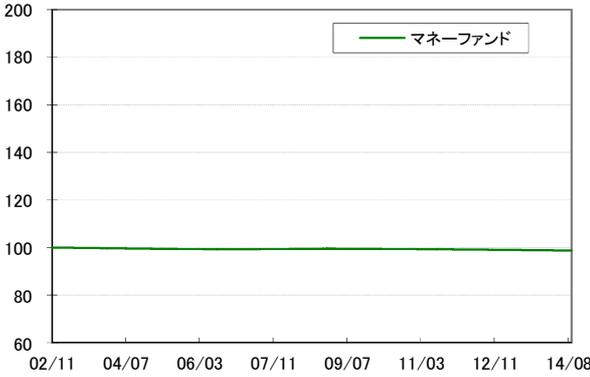
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.09%	▲0.17%	▲0.47%	▲1.20%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	11.5
投資信託	88.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	79.9%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	1.7%
CD	0.0%
その他資産	18.3%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、
現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	三菱商事	1.2%	
2			2	東京瓦斯	0.6%	
3			3			
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	19.7%
AA	79.9%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	0.4%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	79.9%	合計	20.1%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主
ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断した
ものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用
格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、
海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めて
います。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2014年8月末:年率0.01825%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。